

# 市町村総合戦略の推進上の課題等について

令和元年9月4日

北海道総合政策部地域創生局地域戦略課

## <課題等把握の趣旨など>

- 趣旨 市町村総合戦略の推進上の課題等を把握し、必要な支援を講じていくことにより、道の総合戦略の着実な推進と併せて、北海道全体の地域創生を効果的に進めていくことを目的として取りまとめ。
- 対象 全道 179 市町村
- 時点 令和元年7月現在
- 項目 ①市町村戦略推進上の課題 ②国や道に求める支援内容等  
③主な施策と取組事例 など

## 1 市町村戦略推進上の課題 ※自由記載（複数回答）

- 「移住件数の伸び悩みへの対応」（36 団体）や、「転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応」（28 団体）など、自然動態、社会動態に直結する課題が多く挙げられている。
- また、「適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討」（29 団体）が挙げられており、取組が進む中で次期戦略を見据えた効果検証や取組の見直しの検討が課題となっている。

① 移住件数の伸び悩みへの対応	36 団体
② 適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討	29 団体
③ 転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応	28 団体
④ 戦略を推進していく上での財源の確保等	19 団体
⑤ 地域産業や医療・福祉サービス等における人材の確保等	15 団体
⑥ 戦略を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備	14 団体
⑦ 雇用の創出等	12 団体
⑧ 成果・効果の現れにくさへの対応	10 団体
⑨ 地方創生推進交付金の厳しい採択要件等への対応	6 団体
⑩ 社会インフラ・サービスの維持・確保等	3 団体
⑪ その他	21 団体

## ○それぞれの課題に係る主な回答

### ① 移住件数の伸び悩みへの対応 36 団体

- ・ 移住者に「選ばれる地域」となるためには、移住者が望む暮らし方や目的などの生の情報を効果的に発信することが必要である。
- ・ 移住に関する相談はあるものの、移住希望者が望む条件を満たす空き家等の住宅が不足している。

### ② 適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討 29 団体

- ・ 今年度、地方版総合戦略の最終年となることから、成果の見られない事業については、見直しや施策の検討が必要である。
- ・ 事業の遅れやKPIの未達成見込みなど、当初作成時とは状況が変わってきており、戦略の最終年を迎えた現段階では現行戦略策定時の反省を活かし、次期戦略に向けてステップアップを図る必要がある。

### ③ 転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応 28 団体

- ・ 人口減少や少子高齢化に対応するため、総合戦略に掲げた施策を着実に展開しているが、人口ビジョンに示された各年の目標人口が下回っており、人口減少率を抑制するための事業について、産学官金労医と連携して取り組む必要がある。
- ・ 出生率の向上には横断的な事業展開が必要であるが、各部署が自分達の関連する問題だけを個別に考えているため、少子化問題を総括する部署がない。

### ④ 戦略を推進していく上での財源の確保等 19 団体

- ・ 地方創生交付金や道の交付金の活用によりソフト事業を中心にハード事業と併せて実施したことで成果が現れつつあるが、今後、必要となる施設整備に伴う財政負担が大きな課題となっている。

### ⑤ 地域産業や医療・福祉サービス等における人材の確保等 15 団体

- ・ 常勤医師のみならず、看護師や薬剤師等の医療専門職が不足しており、修学資金貸付により医療技術者を確保しているものの、安定した長期雇用に至っていない。

### ⑥ 戦略を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備 14 団体

- ・ 地域資源の掘り起こしや商品化に向けた、地域と来訪者とをマッチングさせるコーディネーターのほか、観光・ものづくり・福祉分野での人材確保が必要である。

⑦ 雇用の創出等 12 団体

- ・ 地域資源を活かした産業と雇用の創出に向けて数多くの取組を行っているが、思うような効果が出ていないため、今後も粘り強く継続していくことが必要である。

⑧ 成果・効果の現れにくさへの対応 10 団体

- ・ KPI の設定等により比較的短期の施策効果を求める方向に傾注しがちであるが、効果が現れづらい長期的視野に立った基盤となる施策なども合わせて実施しなければ、一過性のものになってしまうことが懸念される。

⑨ 地方創生推進交付金の厳しい採択要件等への対応 6 団体

- ・ 地方創生推進交付金事業では「自立性」が求められるが、運営主体や企業等の努力により自立していけるかが課題。

⑩ 社会インフラ・サービスの維持・確保等 3 団体

- ・ 地方創生の新たな施策に向ける財源確保に苦慮する中で、公立病院に係る一般会計繰出金や町有施設の大規模改修・修繕など、公共施設の維持管理が課題。

⑪ その他 21 団体

- ・ 総合戦略の推進における新たな事業や取組の増加により、PDCAサイクルも含め、スピード感のある事業展開が厳しくなっている。
- ・ 次期総合計画の策定と次期総合戦略の策定業務が重なることにより、事務量が増加することが懸念される中で、課題から事業メニューを掘り起こすことが難しい。

2 国や道に求める支援内容等 ※自由記載（複数回答）

■ 「事業推進に当たっての財政的支援」（67 団体）が最も多く、次いで「事業推進に当たっての情報提供、助言等」（54 団体）となっている。

① 事業推進に当たっての財政的支援	67 団体
② 事業推進に当たっての情報提供、助言等	54 団体
③ 事業推進に当たっての人的支援	7 団体
④ その他	25 団体

○国や道に求める支援内容等の主な回答

① 事業推進に当たっての財政的支援 67 団体（うち交付金 36 団体）

- ・ 地方創生の取組みは短期で大きな成果が出る性質のものではないため、地方創生推進交付金等について継続的・安定的な支援をお願いしたい。
- ・ 財政力の弱い市町村であっても、創意と工夫、意欲によって新たな事業実施が可能となるよう、地方創生推進交付金の現在の交付率（1/2）を拡充してほしい。
- ・ 地方創生推進交付金等については、「先駆性」や「広域連携」など対象事業となる要件のハードルが高いことから、使い勝手の良い制度により運用してほしい。
- ・ 既存の地場産業の維持等にも活用し易い交付金による支援をお願いしたい。

② 事業推進に当たっての情報提供、助言等 54 団体

- ・ 課題解決に向け、全国の地方創生の取組に関する情報提供や道内の先進的な自治体の取組等について、振興局からアドバイスや情報提供をお願いしたい。
- ・ 総合戦略の目標達成に向けて、振興局職員には引き続き検討の場に参画いただき、課題解決に向けたアドバイスや、交付金等の活用に向けた助言をいただきたい。
- ・ 次期総合戦略の策定にあたり、技術的な助言等をお願いしたい。

③ 事業推進に当たっての人的支援 7 団体

- ・ 振興局管内における広域連携事業については、広域的な事業展開となることから、地域振興派遣による人的支援をお願いしたい。

④ その他 25 団体

- ・ 地域おこし企業人交流プログラムを活用し、観光課題の解決を図りたいが、三大都市圏の企業とのパイプがないため、マッチングの機会など提供して頂きたい。
- ・ 企業版ふるさと納税のマッチングなどをお願いしたい。

3 次期市町村総合戦略の策定予定時期

区 分	市町村数（割合）
(1) 次期市町村総合戦略を策定済み	1（0.6%）
(2) 令和2年3月までに策定する見込み	155（86.6%）
(3) 令和2年4月以降に策定する見込み	18（10.0%）
① 現行戦略の期間が令和2年度末まで	1（0.6%）
② 現行戦略の期間を延長予定（総合計画期間と整合等）	17（9.4%）
(4) 検討中	5（2.8%）
計	179（100.0%）

#### 4 主な施策と取組事例

交流人口	取組事例① (上ノ国町)	<p>■道の駅「もんじゅ」を拠点とした特産品開発と交流人口の拡大</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <p>道の駅の運営委託先である(株)上ノ国町観光振興公社を地域商社化し、高付加価値商品の開発と販売促進とともに、施設の魅力向上を図り、交流人口の拡大を図る。</p>
	取組事例② (利尻町)	<p>■特産品のウニを活用した新たな観光コンテンツの創出</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <p>地域資源である利尻町のウニなどを活用し、地域住民が主体となったおもてなし体験型観光やガイドツアーの取組により、交流人口の拡大を図る。</p>
移住・定住	取組事例③ (南幌町)	<p>■交流・関係人口の増加による移住・定住人口の拡大促進</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <p>札幌近郊に位置する地理的利便性を生かし、子育て世代への各種支援や、基幹産業である農業のスマート化の導入により、農業の担い手の確保と更なる移住・定住を促進。</p>
	取組事例④ (豊頃町)	<p>■転入者の住環境整備と互産互生の取組により転入超過を実現</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <p>観光資源である「ジュエリーアイス」を活用した交流拡大や、道外自治体との「互産互生」の関係構築の推進のほか、転入者のための住環境整備等の移住・定住の促進により、転入超過を実現。</p>
雇用創出	取組事例⑤ (釧路市)	<p>■地域経済のプラス成長と雇用の創出</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <p>釧路市ビジネスサポートセンター(k-Biz)を開設し、企業や事業者の経営革新・創業・新陳代謝を促進するとともに、地域経済の多様な担い手となる女性や若年者などの人材を育成。</p>
多文化共生	取組事例⑥ (倶知安町)	<p>■多文化共生のまちづくりと地域特性を活かした教育の取組</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <p>外国人観光客の増加や海外投資による急速な国際化が進む中、町民の英語力向上に向けた英語研修事業の実施により、町民の英語への理解と関心を高め、多文化共生のまちづくりを推進。</p>